

第32期決算公告
2019年6月25日

神奈川県川崎市高津区溝口3丁目8番地7
株式会社エイム
代表取締役会長 長谷川 聡

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	306,976	流動負債	69,468
現金及び預金	178,927	買掛金	4,449
売掛金	96,274	未払金	47,085
仕掛品	21,261	未払費用	2,300
前払費用	9,702	未払法人税等	11,238
その他	811	未払消費税等	1,496
		その他	2,898
固定資産	21,694	固定負債	10,921
有形固定資産	487	資産除去債務	10,647
工具、器具及び備品	487	繰延税金負債	273
無形固定資産	754	負債合計	80,389
ソフトウェア	754	(純資産の部)	
投資その他の資産	20,452	株主資本	247,502
投資有価証券	6,300	資本金	42,000
差入保証金	6,262	利益剰余金	205,502
繰延税金資産	7,879	利益準備金	10,500
その他	10	その他利益剰余金	195,002
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	145,002
		評価・換算差額等	778
		その他有価証券評価差額金	778
		純資産合計	248,281
資産合計	328,671	負債・純資産合計	328,671

【個別注記表】

1. 計算書類作成の基礎

本計算書類については、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用して作成していますが、開示については、会社計算規則第98条第2項第1号を適用し、会社計算規則第98条第1項に掲げられた注記の一部については記載していません。

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数は工具、器具及び備品1～4年です。

無形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数はソフトウェア5年です。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

6. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 840株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および総数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの
2019年6月21日開催の第32回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当の総額	58,800千円
・ 1株当たり配当金額	70,000円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月21日

(4) 事業年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

以上